

# 第218期 中間報告書

(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第218期第2四半期(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当第2四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあります。経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しの動きがみられました。またわが国経済は、同感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。個人消費や輸出・生産で持ち直しの動きがみられました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加に加え、同感染症の影響を受け輸出入貨物が減少したことにより、また不動産業界においては、緊急事態宣言が解除されたものの、消費者の行動変化等により商業施設の一部で集客が落ち込むなど、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、同感染症予防に努めながら営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、国際輸送貨物の取扱維持等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し

進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流部門で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において同感染症の影響による貨物取扱量の減少等に伴い収入が減少し、不動産部門で、不動産賃貸事業における同感染症の影響による一部商業施設のテナント休業及び東海旅客鉄道(株)が推進するリニア中央新幹線計画への協力に伴う名古屋駅近辺の当社賃貸施設からのテナント退去、マンション販売事業における販売物件の減少等により収入が減少したため、全体として前年同期比135億8千9百万円(11.8%)減の1,013億8千8百万円となりました。他方営業原価は、物流部門で、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、不動産部門で、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したため、全体として前年同期比112億9千万円(10.9%)減の918億2千4百万円となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社における経費の減少等により、同1億8千4百万円(3.5%)減の50億6千9百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両部門で減益となったので、全体として前年同期比21億1千4百万円(32.0%)減の44億9千5百万円となり、経常利益は、同23億2千2百万円(25.2%)減の68億8千8百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で、名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等によ

る固定資産処分益及び受取補償金(合計約366億円)等を計上したため、前年同期比234億7千万円(337.9%)増の304億1千6百万円と大幅な増益となりました。

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によるリスクに十分留意する必要があるものの、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しの動きが続くことが期待されます。またわが国経済は、同感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、同感染症の影響による貨物量の減少や競争の激化、人手不足等を背景としたコストの増加により極めて厳しい状況が続き、また不動産業界においては、同感染症の影響による商業施設の売上低下に加え、賃貸オフィスビル需給の緩み等により、業況の停滞が懸念されます。

このような事業環境の下、当社グループは、2030年に目指す姿として「MLC2030ビジョン」を掲げ、「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業として、国内外のお客様から選ばれ続ける企業グ

ープとなることを目指します。

第218期(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の中間配当金は、令和元年度を初年度とする中期経営計画[2019-2021]において、経営計画期間中は株主還元の一層の充実を図ることとし、期間の利益だけでなく利益剰余金の水準も考慮した安定的配当を行う方針としたこと等を勘案し、過般の取締役会において前期中間配当金と同額の1株につき30円と決議いたしましたので、お手許にお届け申し上げます。

なお、当期の期末配当金は、上記の基本方針により、特別の事情がない限り、前期期末配当金と同額の1株につき30円とし、年間配当金は前期と同額の1株につき60円とさせていただきます。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

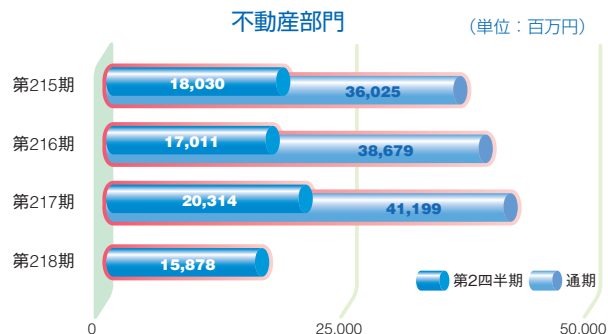
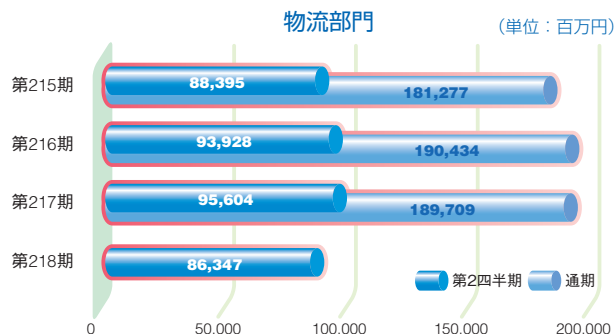
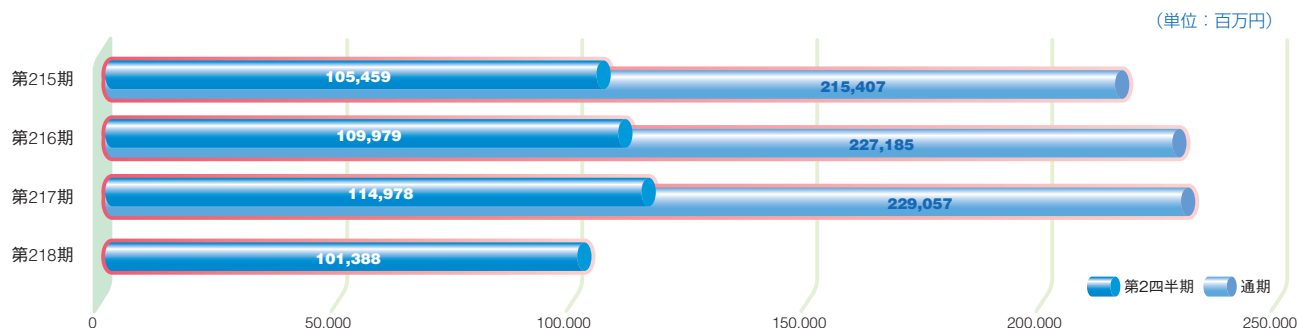


令和2年11月  
取締役社長 藤倉正夫

# 営業収益の推移（連結）

区 分	第215期(平成29年度) 第2四半期	第216期(平成30年度) 第2四半期	第217期(令和元年度) 第2四半期	第218期(令和2年度) 第2四半期
物 流 部 門	88,395 百万円	93,928 百万円	95,604 百万円	86,347 百万円
倉 庫 事 業	25,871	27,013	28,029	27,157
陸 上 運 送 事 業	23,876	25,789	26,136	23,005
港 湾 運 送 事 業	11,660	12,026	12,237	10,048
国 際 運 送 取 扱 事 業	24,182	25,876	25,483	22,537
そ の 他	2,805	3,222	3,717	3,597
不 動 産 部 門	18,030	17,011	20,314	15,878
不 動 産 賃 貸 事 業	14,760	14,855	14,476	13,965
そ の 他	3,270	2,155	5,837	1,912
部 門 間 取 引 消 去	△ 967	△ 959	△ 939	△ 836
合 計	105,459	109,979	114,978	101,388

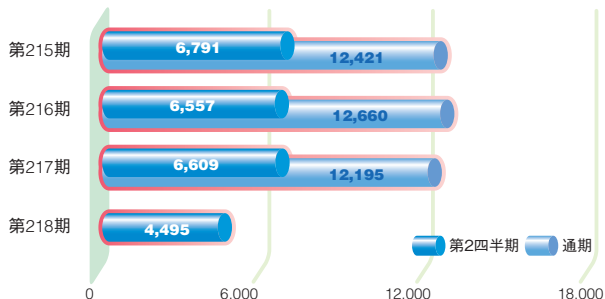
(注) 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。



## 利益の推移（連結）

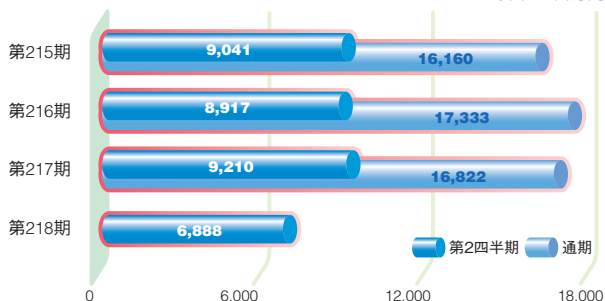
### 営業利益の推移

(単位：百万円)



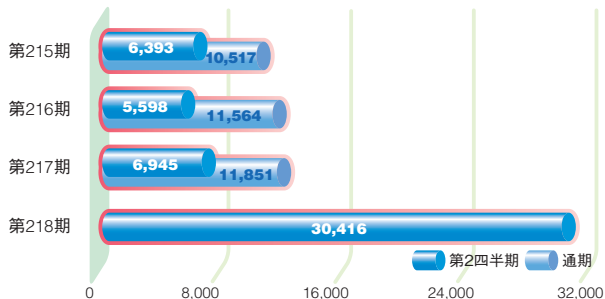
### 経常利益の推移

(単位：百万円)



### 親会社株主に帰属する純利益の推移

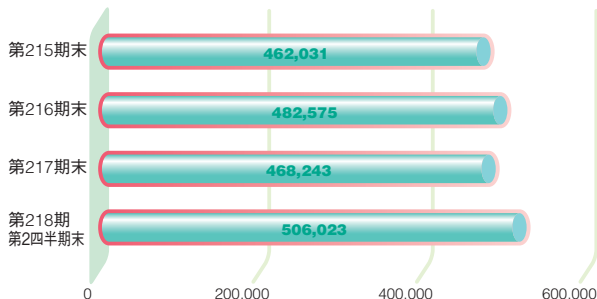
(単位：百万円)



## 資産の推移（連結）

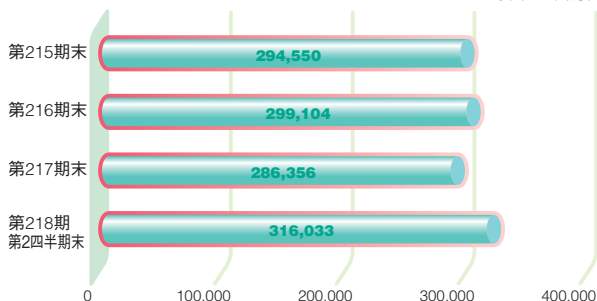
### 総資産の推移

(単位：百万円)



### 純資産の推移

(単位：百万円)



- (注) 1. 親会社株主に帰属する純利益について、当第2四半期が増加したのは、名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による固定資産処分益及び受取補償金等を特別利益として計上したことによるものである。
2. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第216期の期首から適用しており、第215期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっている。



# トピックス

## 新技術の活用に関する取組み

当社は、2030年に目指す姿として策定した「MLC2030ビジョン」における成長戦略のひとつとして、「業務プロセスの改善と新技術の活用促進」を推進しています。

この戦略にもとづき、GROUND株式会社と共同で、当社がこれまで培ってきた物流センターの運営ノウハウと同社のAI物流ソフトウェア「DyAS(ディアス)」を組み合わせ、出荷実績を分析し、在庫配置の最適化など倉庫内作業効率化の実証実験を行い、また、株式会社LOZIと共同で、東京・豊洲市場からニューヨークの日本食レストランへ鮮魚を航空輸送する際、輸送の各行程(約10カ所)において、輸送ケースに貼付した同社の「SmartBarcode®」をスマートフォンで読み込み、通関を含む輸送状況に関する情報をデータベースに格納するリアルタイム・トレーサビリティ(輸送状況をリアルタイムにご提供できる体制)の実証実験を行いました。

倉庫内作業効率化については、令和2年度中に当社既存倉庫へのAIシステムの最初の導入を目指し、その後、「MLC2030ビジョン」における重点分野である「医療・ヘルスケア」、「食品・飲料」、「機械・電機」等を取り扱う拠点への水平展開を順次進める予定です。また、リアルタイム・トレーサビリティについては、今後の実用化に向けて引き続き検証を行うとともに、ユーザビリティの向上等に取り組みます。

当社は、AIをはじめとする新技術の活用を推進し、サービス品質と生産性の向上に取り組んでまいります。

## 大阪・茨木4号配送センター2期棟(仮称)を建設

当社は、大阪府茨木市において「茨木4号配送センター2期棟(仮称)」を建設することを決定しました。

関西地区における医薬品等の取扱量増大に対応するため、茨木4号配送センターの敷地内に新たな倉庫施設を建設することとしたもので、令和3年8月の着工を予定しています。

同配送センターは、名神高速道路の茨木インターチェンジの至近に位置し、西日本の医薬品配送拠点として最適な場所に立地しています。

全室空調、全床防塵仕様のほか、医薬品専門運送子会社DPネットワーク株式会社(当社連結子会社)とともに展開している医薬品保冷配送サービス「DP-Cool」の配送中継ターミナル(ドックシェルターに直結した保冷荷さばき場)を設置し、平成30年12月に厚生労働省から発出された医薬品の適正流通ガイドライン(日本版GDPガイドライン)に準拠した高品質な医薬品物流サービスを提供するとともに、1期棟と連携して共同輸配送をさらに推進してまいります。

また、1期棟と同様、「災害に強いECO倉庫」のコンセプトのもと、太陽光発電設備や全館LED照明を採用するなど環境負荷の低減に配慮しているほか、免震構造の採用や非常用発電機、地中燃料タンクの設置により自然災害への対応力を高め、地震等の災害時におけるお客様の事業継続を物流面で支援します。

当社は、医薬品の保管・配送機能を強化し、高品質な物流サービスを展開してまいります。

#### 茨木4号配送センター2期棟(仮称)の概要

- |          |                          |
|----------|--------------------------|
| (1) 所在地  | 大阪府茨木市                   |
| (2) 延床面積 | 約26,500㎡                 |
| (3) 使用目的 | 医薬品配送センター                |
| (4) 施工期間 | 着工 令和3年8月 竣工 令和4年11月(予定) |

#### 災害に強い環境配慮型オフィスビル「名駅ダイヤメイツビル」竣工

当社は、名古屋鉄道株式会社(以下「名古屋鉄道」と)の共同事業として、名古屋市西区名駅においてオフィスビル「名駅ダイヤメイツビル」の建設を進めてきましたが、令和2年6月17日に竣工し、翌18日から賃貸を開始しました。

同ビルは、リニア中央新幹線の開通により、ますます利便性が高まることが期待される名古屋駅から徒歩4分の立地に、当社と名古屋鉄道の両社が持つ不動産開発のノウハウを結集して建設しました。

制振構造による高い安全性能と環境対応に優れた1フロア約1,000㎡の高品質なオフィススペースの提供を実現したほか、2階デッキにより名古屋駅から直結し、1・2階を地域の皆様にご利用いただける歩行者通路、店舗区画として整備しています。

当社は、同ビルが地域の皆様に愛され、多くのビジネスパーソンから支持されるワークプレイスとなるよう、名古屋鉄道と協力し運営してまいります。

#### 名駅ダイヤメイツビルの概要

- |          |                       |
|----------|-----------------------|
| (1) 所在地  | 愛知県名古屋市西区名駅           |
| (2) 延床面積 | 約18,900㎡(地上14階・地下1階建) |



名駅ダイヤメイツビル

## 第2四半期連結貸借対照表

## 第2四半期連結損益計算書

(令和2年9月30日現在)

(令和2年4月1日から  
令和2年9月30日まで)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	[ 108,641 ]	流動負債	[ 64,717 ]
現金及び預金	41,392	支払手形及び営業未払金	20,973
受取手形及び営業未収金	33,512	短期借入金	25,574
有価証券	2,000	1年内償還予定の社債	5,000
販売用不動産	15,629	未払法人税等	3,878
その他	16,141	取締役賞与引当金	22
貸倒引当金	△ 35	その他	9,268
固定資産	[ 397,381 ]	固定負債	[ 125,272 ]
有形固定資産	( 249,449 )	社債	46,000
建物及び構築物	129,619	長期借入金	19,657
機械装置及び運搬具	4,223	長期預り金	21,794
土地	103,040	繰延税金負債	26,240
建設仮勘定	4,425	役員退職慰労引当金	107
その他	8,140	退職給付に係る負債	10,201
無形固定資産	( 13,764 )	その他	1,269
借地権	7,730	負債合計	189,989
のれん	178	(純資産の部)	
その他	5,855	株主資本	[ 265,671 ]
投資その他の資産	( 134,168 )	資本金	22,393
投資有価証券	118,647	資本剰余金	19,595
長期貸付金	368	利益剰余金	232,157
繰延税金資産	3,043	自己株式	△ 8,476
その他	12,181	その他の包括利益累計額	[ 47,328 ]
貸倒引当金	△ 16	その他有価証券評価差額金	48,136
投資損失引当金	△ 57	為替換算調整勘定	△ 110
資産合計	506,023	退職給付に係る調整累計額	△ 697
		非支配株主持分	[ 3,033 ]
		純資産合計	316,033
		負債純資産合計	506,023

(単位未満切捨)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	[ 101,388 ]
倉庫保管料	14,038
倉庫荷役料	8,180
陸上運送料	23,005
港湾荷役料	7,653
国際運送取扱料	22,480
不動産賃貸料	15,477
その他	10,553
営業原価	[ 91,824 ]
作業運送委託費	42,619
人件費	18,851
施設賃借費	4,926
減価償却費	6,929
その他	18,498
営業総利益	9,564
販売費及び一般管理費	5,069
営業利益	4,495
営業外収益	[ 2,932 ]
受取利息	28
受取配当金	1,706
持分法による投資利益	879
その他	317
営業外費用	[ 538 ]
支払利息	299
為替差損	214
その他	25
経常利益	6,888
特別利益	[ 37,850 ]
固定資産処分益	19,110
施設解約補償金	47
受取補償金	18,692
特別損失	[ 1,124 ]
固定資産処分損	170
投資有価証券評価損	562
投資損失引当金繰入額	10
臨時休業による損失	381
税金等調整前四半期純利益	43,613
法人税等	13,146
四半期純利益	30,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,416

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦



## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(令和2年4月1日から  
令和2年9月30日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,140	⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,671	⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,839	⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 169	
現金及び現金同等物の増加額	2,460	
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,002	

(単位未満切捨)

### ①資産合計

名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による多額の特別利益の計上に伴い「現金及び預金」や未収金(「流動資産」及び「投資その他の資産」の「その他」に計上)が増加すると共に、その資金活用による設備投資に伴い「建物及び構築物」や「土地」等の有形固定資産が増加したほか、株式相場の回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比377億7千9百万円増の5,060億2千3百万円となった。

### ②純資産合計

「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴い「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比296億7千6百万円増の3,160億3千3百万円となった。

### ③営業収益

物流部門で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において新型コロナウイルス感染症の影響による貨物取扱量の減少等に伴い収入が減少し、不動産部門で、不動産賃貸事業における同感染症の影響による一部商業施設のテナント休業及び東海旅客鉄道㈱が推進するリニア中央新幹線計画への協力に伴う名古屋駅近辺の当社賃貸施設からのテナント退去、マンション販売事業における販売物件の減少等により収入が減少したため、全体として前年同期比135億8千9百万円(11.8%)減の1,013億8千8百万円となった。

### ④営業原価

物流部門で、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、不動産部門で、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したため、全体として前年同期比112億9千円(10.9%)減の918億2千4百万円となった。

### ⑤営業利益

物流及び不動産の両部門で減益となったので、全体として前年同期比21億1千4百万円(32.0%)減の44億9千5百万円となった。

### ⑥経常利益

前年同期比23億2千2百万円(25.2%)減の68億8千8百万円となった。

### ⑦親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益で、名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による固定資産処分益及び受取補償金(合計約366億円)等を計上したため、前年同期比234億7千円(337.9%)増の304億1千6百万円と大幅な増益となった。

### ⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、251億4千万円の増加となった。

### ⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により、166億7千1百万円の減少となった。

### ⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出、配当金の支払等により、58億3千9百万円の減少となった。

# 当社グループの概要 (令和2年9月30日現在)

## 三菱倉庫(株)



### 連結子会社 (50社)

東 菱 倉 運 輸 (株)	門 菱 港 運 (株)
埼 菱 サ ー ト ワ ー ク (株)	博 菱 港 運 (株)
D P ネ ッ ト (株)	西 菱 邦 海 運 (株)
東 京 ダ イ ヤ サ ー ビ ス (株)	佐 菱 サ ー ビ ス (株)
夕 ヤ 情 報 シ ス テ ム (株)	国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
菱 倉 運 輸 (株)	州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
ユ ニ ト ラ ン ス (株)	欧 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
京 浜 外 フォ ー デ ィ ン グ (株)	富 士 物 流 ヨ ー ロ ッ パ 会 社 (株)
東 菱 土 物 業 流 (株)	三 菱 倉 庫 (中 国) 投 資 有 限 公 司 (株)
東 京 重 機 運 輸 (株)	上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司 (株)
エ ス ア イ ア イ ・ ロ ジ ス テ ィ ク ス (株)	上 海 菱 華 慶 勝 倉 庫 有 限 公 司 (株)
富 士 物 流 サ ー ビ ス (株)	上 海 青 科 倉 儲 管 理 有 限 公 司 (株)
金 港 部 質 易 倉 庫 (株)	上 海 菱 運 國 際 貨 運 有 限 公 司 (株)
中 名 菱 洋 企 業 運 輸 (株)	富 士 國 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司 (株)
旭 菱 運 倉 庫 業 (株)	富 士 物 流 (大 連 保 稅 区) 有 限 公 司 (株)
阪 菱 企 業 運 (株)	富 士 物 流 (上 海) 有 限 公 司 (株)
神 菱 港 運 (株)	香 港 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
内 外 フォ ー デ ィ ン グ (株)	富 士 物 流 (香 港) 会 社 (株)
九 州 菱 倉 運 輸 (株)	泰 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	イ ン ド ネ シ ア 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA (株)
	富 士 物 流 マ レ ー シ ア 会 社 (株)

ダ イ ヤ ビ ル テ ッ ク (株)
横 浜 ダ イ ヤ ビ ル マ ネ ジ メ ン ト (株)
中 買 開 発 (株)
大 阪 ダ イ ヤ ビ ル テ ッ ク (株)
神 戸 ダ イ ヤ メ ン テ ナ ン ス (株)
(株) タ ク ト

### 持分法適用関連会社 (3社)

エム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス(株)	JUPITER GLOBAL LIMITED
(株) 草 津 倉 庫	

主要な事業内容	
物流部門	
倉庫事業	寄託を受けた物品の倉庫における保管及び入出庫荷役等を行う事業
陸上運送事業	貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業
港湾運送事業	港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業
国際運送取扱事業	国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業
不動産部門	不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業

# 会社の概要 (令和2年9月30日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	87,960,739株 (220,000,000株)
従業員数	当社1,015名(他社への休職出向者109名は含まれていない。ほかに臨時従業員173名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者640名がいる。) 連結4,705名(当社グループ外への休職出向者43名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,270名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,269名がいる。)

## 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,250 千株	15.6%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,944	7.0
明治安田生命保険相互会社	5,153	6.1
三菱地所株式会社	3,665	4.3
キリンホールディングス株式会社	2,224	2.6
ステートストリートバンクアンドトラストカパニー 505001	2,178	2.6
東京海上日動火災保険株式会社	2,041	2.4
株式会社三菱UFJ銀行	1,864	2.2
AGC株式会社	1,657	1.9
株式会社竹中工務店	1,505	1.8

- (注) 1 株式会社三菱UFJ銀行は、上表のほかに当社株式750千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。  
2 当社は自己株式を2,876千株保有しているが、上記大株主からは除外している。  
3 持株比率は自己株式を除いて算出している。

## 取締役及び監査役

役名	氏名	担当又は主な職業
※取締役社長	藤倉正夫	
常務取締役	小原祥司	港運事業担当
常務取締役	若林仁	倉庫事業担当
常務取締役	斉藤康	経理・情報システム担当
常務取締役	木村伸児	企画・工務・不動産事業担当、工務部長
※常務取締役	奈良場三郎	総務・広報・人事・内部監査担当
常務取締役	西川浩司	国際輸送事業担当、国際業務室長
取締役	若林辰雄	三菱UFJ信託銀行株式会社特別顧問
取締役	北沢利文	東京海上日動火災保険株式会社取締役副会長
取締役	内藤忠顕	日本郵船株式会社取締役会長・会長執行役員
取締役	中島立志	横浜支店長
取締役	山尾聡	大阪支店長
取締役	三浦晃雄	名古屋支店長
取締役	前川昌範	総務部長兼広報室長
常任監査役(常勤)	渡辺徹	
監査役(常勤)	長谷川幹根	
監査役	山田洋之助	弁護士
監査役	佐藤孝夫	公認会計士
監査役	三浦潤也	菱倉運輸株式会社常勤監査役

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。  
2 取締役のうち若林辰雄、北沢利文、内藤忠顕の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。  
3 監査役のうち、長谷川幹根、山田洋之助、佐藤孝夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。

# 株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会権利行使株主  
 及び期末配当金受領株主確定日 3月31日  
 定時株主総会 6月  
 中間配当金受領株主確定日 9月30日  
 1単元の株式の数 100株  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先 東京都府中市日鋼町1-1  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711  
 郵送先：〒137-8081  
 新東京郵便局私書箱第29号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法 電子公告  
 公告掲載場所：当社ホームページ  
 (<https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)  
 ただし、事故その他やむを得ない事由により  
 電子公告によることができないときは、日本  
 経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所第一部  
 証券コード 9301

## 株式に関する手続きのご案内

### 証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>◎支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>◎株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

### 特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>◎単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求・買増請求</li> <li>◎住所・氏名等のご変更</li> <li>◎特別口座の残高照会</li> <li>◎配当金の受領方法の指定</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>◎支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>◎株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管 理 人	手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ ( <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> ) からのダウンロード

 **三菱倉庫株式会社**  
 Mitsubishi Logistics Corporation

〒103-8630

東京都中央区日本橋一丁目19番1号

電話 東京 (03) 3278-6611 (代表)



最新の情報は当社ホームページ  
 (<https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)  
 でご覧いただけますのでご利用下さい。

